

アジア発展途上国における発展格差拡大と 農業開発の今日的課題

下 渡 敏 治

一、アジア発展途上国における経済発展の二類型

アジア発展途上国の中で、とりわけ韓国、台湾、香港、シンガポール、（中国）の今日的経済発展は目ざましいものがある。地理的にはシンガポールを例外として、すべて東アジアに位置しており、しかも、単一民族もしくはそれに近い民族構成からなっている点が注目される。

これらが今日、工業製品輸出によって急速にわが国を追い上げている中進国といわれるグループである。このグループは、いずれもわが国が歩んできた資本主義路線を追い求めることによって高い成長目標を達成しようとしている。そして、それは輸出主導型の成長パターンをとっており、その経済力は無視できないまでに成長している。

農業部門においては、台湾、韓国では農地改革に一応成功を取め発展途上国の中では高い生産性を実現している。しかも、今日では余剰農産物の輸出をおこなうまでになっている。しかしながら、工業部門の急速な成長拡大にともなう生産性および所得格差の発生、労働力問題が農業に皺寄せされてきている。

他方、依然として低開発・停滞の状態から離陸できないでいる発展途上国がもう一つのグループを形成している。そのグループとは中進国を除いたアジアの発展途上国を指している。これらのほとんどは南アジアから東南アジアに位置し、国民経済に占める農業比率が極めて高いことが一つの特徴となっている。しかしながら、グループの中にあっても国民1人当たりのGNPは100ドル以下の国から400ドル台までかなりの格差がみられる。

これらの諸国は、依然として農村経済に強く依存していることから、経済開発は一重に農村開発の成否にかかっているといえる。

つまり、このグループは他産業の開発基盤も農業におおいかぶさっており、農業生産による蓄積によってそれを調達しなければならない経済構造を形成しているのである。

農村開発政策の最も重要な根幹をなすものは土地改革（農地改革）であるが、ほとんどの低開発国では、改革の日程はあっても未だにそれが何時完結するのかその見通しすら立てられない状態にある。

しかも、農業の低生産性に加えて人口増加による圧力が年々強まっており、ILO報告によると、「特に南アジアでは1975年段階で9億8,000万人の農村人口が、2000年までに15億

5,900万人に増えると予測しており、南アジアの将来は絶望的である」と結論づけている。それは、グループ内のいずれもが国家主導型の開発方式をとりながら政策のどれひとつを取ってみても、それを有効に実施しえないというアジア諸国に共通した現象と二重写しになって問題をより一層不透明なものにしている。インドはとくにそれが顕著である。

二、開発パターン・発展段階からみた二つのグループ

中進国グループをもっと詳細に識別すると、概ね次の三つのグループに分けられる。一つは、先進国に隣接していてその経済発展が伝播したもの。二つめは、豊富な資源を背景に経済成長を達成しているもの。三つめは、資源に乏しく、加工貿易立国によるものであり、わが国の開発パターンに酷似している。

ここで取りあげるアジア中進国グループはそのいずれもが、三番目のグループに属している。このグループは、豊富低廉な労働力と工業製品貿易に有利な立地条件を活用して、戦後の国際分業において、先進工業国がより高い付加価値部門へと転換して産業構造、貿易構造を高度化してゆく過程で、比較劣位化してゆく労働集約財部門の新しい担い手として登場したのである。アジアグループに共通する点は、輸出指向的工業化に成功した点である。

したがって、そこでの工業開発は国内市場を基盤としたものでないだけに、逆に国民生活を圧迫するという経済構造をつくり出している。しかも、中進国は先進工業国と同列に位置するものではなく、常にその周辺国を形成しているがゆえに、中心国たる先進工業国の経済動向に大きく左右されやすい体質的弱点を有する。

低開発グループに目を転じてみても、その開発パターンは必ずしも同一とはいえない。のみならずインドやインドネシア等のように豊富な資源を保有する国と大部分のそうでない国とでは始発条件に大きな違いがみられる。

概ねこれらの低開発グループは、農業開発を経済開発の基調としつつも、工業化過程では次のような三つの方向を目指しているといえよう。一つは輸入代替の工業化を目指すもの。二つめは輸入代替の工業化に失敗し、農業に政策の重点を移行したもの。三つめは、輸入代替・輸出指向の双方を並行指行しているものである。

しかし、これらの諸国では経済活動人口に占める農林漁業就業人口の割合が高く、たとえばタイでは71%、インドネシアでは62%となっている。このことは、農業労働の低生産性、潜在的失業労働力の存在を如実に示すとともに、それが農業の停滞に結びついていることを意味している。

もう一点見逃せない事実とは1960年代後半から顕著となった「緑の革命」による農村内部における階層間格差拡大の問題である。「緑の革命」は低開発グループにおいて農業生産の総体的向上

をもたらした反面、富の不平等分配を一層助長させる結果となり、農民層分解の急速な伸展は新たな農業問題を惹起している。

1960～70年代におけるアジア発展途上国農業の最優先課題が、農業生産の量的拡大、つまり主要食糧の自給達成にあったとするならば、開発パターンそのものと農業開発のためのあらゆる施策は、その延長線上に位置づけられよう。

その意味では、1972年の世界的大凶作以降のアジア発展途上国の食糧生産は、好天候に恵まれる等の好条件の下で、現状の需給バランスからみてほぼその目標に到達するか、それに近づきつつあるといえる。

しかしながら、食糧自給達成へ邁進する過程で、途上国農業がかかえてきた大規模農業（プランテーション・エステート）と伝統的農業という二重構造に加えて、伝統的農業内部に新たな二重構造を創出するという矛盾を内包する結果となった。

次に経済の発展段階についてみてみよう。

経済の歴史的発展段階はP. A. サムエルソンによって次のように説明されている。すなわち、第一段階は「成長過程にある若い国」であり、第二段階は「成熟した債務国といわれる状態」、第三段階は「新しい債権国の状態」である。そして、第四段階は「成熟した債権国」となるのであって、わが国はようやく第二段階を経て、第三段階にはいりつつあるといわれている。

当然、アジア発展途上国は広義の第一段階の範疇に入っている。広義としたのは、同じ第一段階の中にあっても、国によって相当第二段階に到達するまでの発展段階に開きがあるという意味である。例えば韓国の場合、経常収支の上では1977年に黒字に転化しており、貿易収支が依然として入超になっていることから、第二段階に近づきつつも当分第一段階に留まることは間違いない。

さらに、アジア発展途上国の多くは巨額の累積債務をかかえている。債務の内容は、開発援助およびその返済にあてる新規借入れ援助という二重構造を形成しており、1976年末の累積債務はインド（192億6002万ドル）、韓国（98億1000万ドル）、タイ（36億6000万ドル）、フィリピン（29億4000万ドル）にのぼり、増加傾向が一層強まっている。

このことは、援助国と被援助国の従属関係を強化するものであり、植民地支配に替わる新たな従属構造を形成するものとして、発展途上国の経済開発に暗い影を落している。さらに、工業化の急速に進展している国においては、多国籍企業を中心とする民間直接投資の伸び率が極めて高く、その増加はそれを一層助長するものといえよう。

このことは、途上国の債務返済能力と密接にかかわるだけに、従属的経済構造の下では、債権国、独占資本の利益にかなった経済開発の方向がまかり通ることとなる。それは、発展途上国の経済開発によって生じる経済効果が大衆から遊離するという最も危惧すべき結果を生みだすこと

になりかねない。

それは開発の基本目的「そこに生活するすべての人々が経済成長の恩恵に浴することであり、そのための1人当たりの国民総生産（gross national product）の増加でなければならない」から大きく逸脱したものであり、長期的展望に立った発展途上国の経済開発、経済的自立からさらに遠ざかることになりはしないだろうか。

三、アジア発展途上国における農業開発の課題と展望

アジア発展途上国の国民経済は、幾多の矛盾を内包しつつ紆余曲折しながらも1960～70年代を通じて、いずれも上向き基調にある（表参照）。もっとも、その内容はそれぞれの国によって異なっており、同一には律し切れない多様な要素を含んだものであることは前に述べた。

アジア地域に分散する二つのタイプの発展途上国が、いずれの経済開発方式を選択するか——すなわち工業開発傾斜型か農業開発重視型の二者択一か、農・工の均衡ある開発をはかることによって経済的離陸（take off）を達成する方向を選択するかどうか、またその可能性有りや否や——そのための課題と展望について若干の考察を加えたい。

近年輸出指向型工業化の成功により、飛躍的發展を遂げつつある中進国グループでは、今後も引き続きこれまでの経済成長路線を維持してゆくものと考えられる。したがって、農業開発の方向は、工業重視政策による成長路線の枠の中に組み込まれざるを得ないであろう。それは、発展の始発以前から初期段階にみられた農業主体の経済から、工業化にすすむ過程で農工併存の混合経済に移行する場合にみられる農業労働力の非農業部門への移行が一層顕著なものになるであろうことである。

その結果、工業部門拡大をとともなう経済発展路線の矛盾が今後一層農業部門に皺寄せされることとなろう。その場合、農業振興の方向は、必然的に農工間の格差是正が第一義的課題となってこよう。そして、それを打開する方策は経営規模の拡大、農業近代化＝機械化、専作経営への移行を通じて高生産性農業達成という日本型のパターンにのめりこまざるを得ないのではないだろうか。

それは、とりもなおさず中小零細農の崩壊を余儀なくする点で、グループに属する発展途上国の経済構造をより弱体化せしめる危険性をはらんでいる。

したがって、中進国グループの農業発展の方向は、工業化過程で蓄積した資本、技術力、人的資源を農業に再度還元することによって、農業基盤をより強固なものにしてゆくことによって達せられよう。その前提となるのは、常に農業と工業の成長過程を均衡させるよう政策的に絶えず相互調整をはかることによって可能となろう。

第二の低開発グループは、当面農業生産の拡大によって経済開発をおしすすめなければならない宿命におかれている。

表. アジア各国の主要経済指標

	経済成長率 (%)					輸 出 (100万米ドル)			貿易収支(100万米ドル)			米生産量(精米1,000トン)			消費者物価上昇率(%)		
	1975	1976	1977 計画	1977 見込み	1978 計画	1976	1977 見込み	1978 計画	1976	1977 見込み	1978 計画	1976	1977 見込み	1978 計画	1976	1977 見込み	1978 計画
韓 国	8.3	15.5	10.0	10.2	11.0	7,815	10,600	12,700	△ 589	△ 600	△ 386	5,215	5,000	…	9.1	10.0	10.0
台 湾	2.4	11.8	8.5	7~8	8.1	8,166	9,200	…	567	400	…	2,713	2,700	…	3.1	5.8	5
香 港	1	17.8	7.0	6~8	…	8,526	9,500	…	△ 356	△ 750	…	—	—	—	3.4	3~4	…
フィリピン	5.9	6.3	7.0	6.3	7.0	2,517	3,000	…	△1,117	…	…	3,800	3,000	…	6.2	10	7
タ イ	5.5	6.2	7.0	6~6.5	7.0	3,019	3,500	3,658	△ 567	△ 950	△ 916	10,080	10,000	…	4.2	10.0	6.0
マレーシア	2.2	11.3	9.3	8	7	5,295	6,000	6,696	1,483	1,332	1,060	1,205	1,145	…	2.6	5	…
シンガポール	4	7	6~8	7~8	…	6,585	8,260	…	△2,485	△2,270	…	—	—	—	△ 1.5	…	…
インドネシア	5.2	7.9	8	7~8	…	8,461	9,200	…	2,874	…	…	15,710	…	18,180	14.2	13.0	…
ビ ル マ	4.8	5.6	6.0	…	…	244	…	…	△ 655	…	…	589	591	…	22.3	2.2	6.0
バングラデシュ	2.0	9.7	5.0	2.8	7.2	382	412	431	△ 983	△ 548	△ 898	12,561	11,751	13,200	△10.6	12.0	…
イ ン ド	8.5	2 弱	…	4.7	…	5,694	6,000	…	75	…	…	…	…	…	9.1	…	…
パキスタン	2.1	4.3	…	1.2	9.6	1,125	1,129	1,400	△ 918	△1,155	…	2,576	2,589	2,700	5.7	10.2	…

出所 : アジアトレンド、アジア経済研究所、1977. 2. P 34~35

その限りにおいて、土地改革（農地改革）《land reform・agrarian reform》が果たす経済的、社会的ポテンシャルティ（potentiality）は計り知れないものがある。発展途上国の政治、農村経済において土地問題が特別の意味をもつだけに、従来の土地改革のタイムテーブル《time table》は変更する必要がある。すなわち、土地所有問題解決のための従来のいき方——短期決着方式を長期的展望に立った開発目標に適合しうようその構成要素を再度点検・整理する必要がある。

この問題は、アジア開発銀行による第二次アジア農業調査においても指摘されている点である。すなわち、土地改革にのみ多くを期待すべきではない。土地改革の成否は、改革が受益者の生産性を高め、その生産性から生じる差益の動員を促進して農場の内外により多くの投資を導き入れる貢献をするかどうかにかかっているのである。したがって、農民への経済効果、他の経済部門への波及効果がともなわない土地改革の施行は無意味である。

とくに、アジア発展途上国においては自然資源の賦存が将来ともに農業再編成の制約要因となることが予想される。必ずしも、耕地は人口に比例して平等に分布していないし、人口集中の高いアジアではとくにそうである。世界の平均一人当たりの耕地面積は0.41ヘクタールであって、最低はわが国の0.05ヘクタールであるから、発展途上国がわが国なみの生産性を実現できるとなると問題は必ずしも深刻ではないが、現行の開発速度の下ではその見通しは決して明るくない。

アジアのほとんどの発展途上国は、概ね1950年代後半から1960年代を通じて、潜在的可耕地面積が急速に収縮してしまっており、農地の外延的拡大による食糧増産の可能性は、現状の新規開墾に要するコスト水準の下では不可能に近い。こうした状況の下では、必然的に農業開発の方向は「緑の革命」のごとき、耕地の内延的拡大の途を選択せざるを得ないであろう。

しかしながら、熱帯地域に分布する低開発国農業では、温帯にみられる生産性の高い資源集約的農業はあまり適さない難点がある。

それは、特有の土壌、気候の問題に起因しており、少数の発展途上国が農業生産性の引き上げに成功したのは、高収量品種、灌漑、多毛作、化学肥料、農薬等の投入がより広範な農業再編成と連携して使用されたことにより相互補完効果が生じたことによるものである。したがって、そのための投入に対しては、よりその効果を促進するためのインフラ（infra-structure）の整備という二重の投入をとまわなければならない。ために、これに要する巨額の投資を資本蓄積の小さい発展途上国がどのような方法によって調達するかによって農業開発の性格が決定づけられよう。

当面、発展途上国の農業開発は広範な国際協力を必要とするが、発展途上国の主体的経済開発・経済的自立の早期達成のためにも従属的経済開発は避けなければならない。